

平成21年6月15日現在

研究種目：若手研究（B）
 研究期間：2007～2008
 課題番号：19730482
 研究課題名（和文） 昭和戦前期農村郷土教育における村内教育体制とカリキュラム改造構想の展開
 研究課題名（英文） The plan of the community education in 1930' s : With a focus on the curriculum reform and the system of the rural education
 研究代表者
 板橋 孝幸（ITABASHI TAKAYUKI）
 福島大学・総合教育研究センター・准教授
 研究者番号 00447210

研究成果の概要：本研究では、昭和戦前期の農村郷土教育における「カリキュラム改造」と「村内教育体制構築」について、郷土教育連盟、県学務行政、師範学校、同附属小学校、農村小学校の取組を明らかにした。地域事例として、秋田県を取り上げた。郷土教育連盟、県学務行政、師範学校、同附属小学校は、郷土研究、各科「郷土化」等の「カリキュラム改造」に力点をおいた郷土教育を展開した。それに対して、農村小学校は村社会の二重性を踏まえた「村内教育体制構築」を目指して、村の秩序を維持し、村を発展させていける人材の育成にその主眼をおいていた。

交付額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2007年度	2,100,000	0	2,100,000
2008年度	1,200,000	360,000	1,560,000
総計	3,300,000	360,000	3,660,000

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：教育学・教育学

キーワード：教育史

1. 研究開始当初の背景

昭和戦前期の郷土教育に関する先行研究は、1980年代までと1990年代以降で大きく異なっている。1980年代までの多くの研究は、「文部省・師範学校系」と「郷土教育連盟系」という官民の二項対立論による枠組みを踏まえておこなわれてきた（梅根悟「社会科の歴史」『教育文化史大系』II、金子書房、1953

年。海老原治善『現代日本教育実践史』、明示図書、1975年。久木幸男「郷土教育論争」『日本教育史論争史録』第二巻、第一法規出版、1980年、等）。

これに対して、1990年以降の研究では郷土教育連盟（以下、連盟と略称）と文部省の郷土教育論は対立するようなものではなく、連盟は文部省と協力するなかで、運動の啓蒙・

普及徹底をはかったこと、愛郷心愛国心の涵養を主張したのは文部省ではなく、むしろ連盟であったことを明らかにしている（伊藤純郎『郷土教育運動の研究』思文閣出版、1998年、等）。

こうした体制側の教育政策とそれに対抗した民間教育運動という枠組みの継承、あるいは再検討が研究の中核になっていた。そのため、文部省、連盟、師範学校などの理論的指導者、そうした指導者に評価され取りあげられた師範学校附属小学校と都市部の小学校が先行研究の主要な検討対象となってきた。昭和恐慌が深刻化した1930年代、教育界で盛んに郷土教育が提唱され、農村において熱烈に歓迎されたといわれているにもかかわらず、先行研究ではその実践の中心であった農村小学校での実態をほとんど明らかにしてこなかった。つまり、農村小学校の郷土教育を国家の教化政策あるいは連盟理論の受容対象としてのみ位置づける先行研究の方法では、その主体性を見落としていると思われる。

従来の研究では、文部省のねらった「愛国心の涵養」という郷土教育の目的が一般の公立小学校で具体化された過程は検討されてきた。しかし、昭和恐慌を目の前に疲弊した農村で展開された郷土教育は、「愛国心の涵養」でとらえられるようなものではなかった。農村小学校における「村内教育体制構築」構想の背景には、当時の農村における「近代化・合理化」と村秩序が持っていた「自己拘束的規制」という二重性が存在していた。教育実践もその中で展開されていた。つまり、初等教育から成人教育までを対象とした農村郷土教育の学習内容が指し示していたものは、農村自治や生活改善に内包される近代的社会連帯思想と、村や集落の行動規範に体现された社会維持機能についての理解とそ

の実践・行動化だったのである（拙稿「昭和戦前期農村小学校教師による郷土教育の展開—秋田県由利郡西目村を事例として—」『地方教育史研究』第27号、2006年）。

2. 研究の目的

上記のような研究動向を踏まえ、本研究では、昭和戦前期の農村郷土教育における「カリキュラム改造」と「村内教育体制構築」について、連盟、県学務行政、師範学校、同附属小学校、農村小学校の取組を明らかにすることを目的とする。

「カリキュラム改造」と「村内教育体制構築」の構想は、次のような意味で用いる。「カリキュラム改造」構想とは、各教科に郷土事象の内容を組み込んでいく各科「郷土化」、既成の教科とは別に特設した「郷土科」等により、小学校内において展開された「カリキュラム改造」の試みをさす。「村内教育体制構築」構想とは、小学校児童から成人層までの全地域住民に対して一貫した教育体制の確立を目指す試みである。

3. 研究の方法

農村小学校に対して指導的立場にある連盟、県学務行政、師範学校、同附属小学校は、当時必ずしも農村の実態に即した郷土教育を提示できていなかった。そのため、農村小学校は主体的取組により、村の実態に即した郷土教育を実践していたのである。

拙稿での研究を踏まえて、本研究では両者の取組の相違を検討する。本研究の主眼は、農村小学校の果たした役割に着目することにより、「愛国心の涵養」という目的と内容から分析されてきた従来の郷土教育研究とは異なる新たな知見を提示することにある。こうした問題意識のもと、全国的に運動を展開した連盟、地域事例として秋田県学務行政・県教育会・師範学校・附属小学校と農村

小学校の郷土教育を取りあげる。

秋田県の郷土教育は、連盟の機関誌にたびたび紹介され、全国的にも先進的な取組として注目されていた。同県は、文部省囑託で連盟の中心的な役割を果たした小田内通敏の出身地であったことから、中央との結びつきも強かった。さらに、外池智が指摘するように、同県は文部省から指定を受けて『秋田県総合郷土研究』の編纂を全県あげて行っていた。文部省からこの指定を受けた県は全国で4つだけである。その中でも、女子師範学校は本科第1部4・5学年と本科2部1学年（後期）・2学年で、「郷土科」を念頭に置いた実践をしていた。

このような取組は先行研究で、「教育的課題への対応といった視点だけでなく、むしろ積極的に農村不況に対する対応策を検討する等、現実の社会問題に積極的に関わろうとする特徴が見られた」と評価されている（外池智『昭和初期における郷土教育の施策と実践に関する研究—「総合郷土研究」編纂の師範学校を事例として—』NSK出版、2004年）。こうしたことから、秋田県は農村郷土教育に力を入れていた県であったことがわかる。

また、本研究で取りあげる秋田県の農村小学校である西目小学校（以下、西目小と略称）は、1934年に県学務行政や師範学校教員らによる教育総合視察を受けた学校である。この教育総合視察は、秋田県が農村郷土教育の質的転換に行う上で大きな役割を果たしたと考えられる。つまり、西目小は秋田県における郷土教育のモデル校になっていたのである。こうした西目小の取組は、秋田県における郷土教育を分析する上で重要なため事例として取りあげる。

4. 研究成果

連盟は、各科「郷土化」や特設「郷土科」等の「カリキュラム改造」に力点の置いた運

動を展開する。1931年段階で、連盟の活動は「科学的郷土認識」重視の郷土教育論から、「郷土科」の特設による「カリキュラム改造」へと転換する。

この転換は、1931年12月26-28日、東京浅草富士小学校を会場として、連盟主催の第2回郷土教育研究協議会（以下、連盟協議会と略称）において、「郷土科」特設が連盟の運動方針として決議されたことによる。この決議にもとづいて、以後連盟の活動は郷土教育として独自の目標を持った「郷土科」の特設に向けられることになる。

このことは、連盟の機関誌にもあらわれている。連盟協議会の記録が機関誌『郷土科学』第16号に掲載された直後の第17号に、「連盟本部に於ける郷土教育研究部に於ては、昨年末の大会に於て決定したる『郷土教材選択の基準』を徹底せしめ、且又郷土教育の普及発達を期するために、連盟規約の改正並に『郷土科学』の刷新を刊行することとなった」（「郷土教育連盟の刷新」、郷土教育連盟『郷土科学』第17号、1932年3月）と記述されている。連盟は、「郷土教育連盟の刷新」のため連盟規約の改正を行い、機関誌の刷新を決定して、第18号で『郷土教育』と改題する。つまり、連盟は「郷土科」特設が連盟の運動方針として決議された連盟協議会を機に、郷土調査による「科学的郷土認識」重視の郷土教育論から、「カリキュラム改造」を目指す「実践的郷土教育論」へと機関誌の内容を変化させていったのである。

秋田県においては、県学務行政・師範学校が連盟同様、郷土研究、各科「郷土化」等の「カリキュラム改造」に主眼をおいたのに対し、農村に位置する西目小は「村内教育体制構築」に力点をおいていた。一部では、女子師範学校の授業案や第二代用附属小学校（現旭川小学校、以下代用附属小と略称）の農村

教育研究会にみられるような「積極的に農村不況に対する対応策を検討する等、現実の社会問題に積極的に関わろうとする」取組もあった。しかし、村社会の構造に対する理解とそれに基づく村行政との連携という内容構成の観点はあまり強くなかった。それゆえに、実験校の代用附属小や市内の有力小学校は、農村小学校のモデルとなるような補習教育や社会教育にまで踏み込んだ具体的実践を十分に提示できなかつたのである。

一方、農村の現場で直接実践をする西目小は、村社会の二重性を踏まえ、村行政との綿密な連携のもとで、「村内教育体制構築」を進める中で実践を展開していた。西目小は、連盟、秋田県学務行政、県教育会、師範学校、代用附属小が提示できなかつた農村郷土教育を実践していたといえよう。

本研究では、連盟の運動や秋田県の事例を通して、これまで先行研究で論じられてきた「愛国心の涵養」という国家の教化政策、「科学的郷土認識」育成という連盟理論の受容・浸透の受け手と見るとらえ方とは異なる農村小学校の郷土教育を示した。農村小学校における郷土教育の目的及び内容は、村社会の二重性を踏まえ、村の秩序を維持し、村を発展させていける人材の育成にその主眼があったといえる。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[学会発表] (計1件)

①板橋孝幸「大正・昭和戦前期農村郷土教育におけるカリキュラム改造と村内教育体制の構想」日本社会科教育学会・第57回大会、2007年10月7-8日、埼玉大学

[図書] (計3件)

①板橋文夫、板橋孝幸『勤労青少年教育の終焉—学校教育と社会教育の狭間で—』随想舎、2007年、311ページ(第3章と第4章は単独執筆、113-150ページ。序章・終章・年表は共同執筆、14-24・263-276・278-309ページ)

②梶山雅史、千葉昌弘、田島昇、谷雅泰、清水禎文、笠間賢二、大迫章史、山田恵吾、板橋孝幸、佐藤高樹、須田将司、白石崇人、千田栄美、陳虹彪『近代日本教育会史研究』学術出版会、2007年、417ページ(第8章を共同執筆、211-266ページ)

③木全清博、山崎古都子、木島温夫、堀越昌子、板橋孝幸、吉本武史、高森慶助、川島緑『地域に根ざした学校づくりの源流—滋賀県島小学校の郷土教育—』文理閣、2007年、270ページ(第2章は単独執筆、36-54ページ。巻末資料2は編者との共同執筆、249-251ページ)

6. 研究組織

(1) 研究代表者

板橋 孝幸 (ITABASHI TAKAYUKI)

福島大学・総合教育研究センター・准教授

研究者番号 00447210

(2) 研究分担者

なし

(3) 連携研究者

なし